令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　141

事務事業名称		保健センター維持管理事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部	課：　まるっとこどもセンター			区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1987(S62)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市保健所条例・枚方市保健所条例施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	安心して安全快適に保健センターを利用できる。						
	対象者(受益者)	保健センターを利用する市民/まるっとこどもセンター職員						
	現状・課題	設備の老朽化が著しく、頻繁に空調や電気設備等の改修を要する状況となっている。また、令和6年度の機構改革で、保健センターの機能を、子ども未来部と健康福祉部、保健所に分割し、令和6年9月に市駅前行政サービスフロア開設後は、乳幼児健診事後指導(親子教室)の機能のみを残したまま、保健所移転に向けた改修工事を行っており、利用者や職員の動線の安全確保が課題となっている。						
	事業の概要	乳幼児健診事後指導(親子教室)における各種事業が円滑に行われるよう設備・建物を適正に管理する。						
	年間の主な事務	施設管理に関する委託事業：・清掃委託　・警備委託　・冷暖房設備保守点検委託　・自家発電設備保守点検委託・環境測定業務委託　・防災設備保守点検委託　・受水槽、高架水槽清掃委託　その他						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.11人	0.56人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,534	4,597	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	8,534	4,597	—	—		
歳出	物件費計	20,353	98,976	—	—	63,669	155.5%
歳出計		28,887	103,573	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	68,600	—	—	41,400	
歳入	その他	49	19	—	—	46	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		49	68,619	—	—	41,446	
一般財源(物件費充当分のみ)		20,304	30,357	—	—	22,223	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要な保守点検等を実施する。	件	37 件	10 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	保健センターが適正に維持管理されている。
指標	保守点検等で修繕等の必要が判明したもののうち、対応した件数の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	対応件数/要対応件数×100】				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

乳幼児健診事後指導(親子教室)を利用する市民が、安全・快適に利用できる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保健センター本館にあった母子保健機能は、令和6年9月17日にステーションヒルへ移転した。その後、令和7年度に保健所が移転するため、リニューアル工事が実施され、同時に別館には外部エレベータ設置の工事が施された。そのような状況ではあったが、施設を安全に維持するため、必要な点検を行い、維持管理に努めた。
R7年度	本館部分については、保健所へ所管替えし、まるっとこどもセンターは別館のみを所管することになった。そのため、保健所と連携して施設が安全に利用できるように、維持管理に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き保健所と連携し、施設が安全に利用できるように維持管理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　303

事務事業名称		母子保健事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。						
	対象者(受益者)	妊娠期から就学前の乳幼児および乳幼児の保護者						
	現状・課題	成長過程で、発育、発達の助言や支援が必要になる場合がある。身近な相談者がいないことにより、保護者が育児不安になるおそれがある。						
	事業の概要	妊娠期から就学までの健やかな妊娠・出産・子育てに向けた支援に係る事業						
	年間の主な事務	①母子健康手帳交付事業:妊娠届出時に「母子健康手帳」等を交付。 ②母子健康教育・相談事業:多様な形態で母子の健康や子育てに関する相談事業及び健康教育を実施。 ③母子訪問指導事業:委託による助産師の訪問と、まるっとこどもセンター保健師等による訪問を実施。 ④乳幼児健康診査等事後指導事業(親子教室):乳幼児健診等の結果、経過観察の必要な幼児と保護者を対象に集団での指導を実施。 ⑤産後ママ安心ケアサービス(枚方市産後ケア事業):家族からの支援が受けられない等で支援が必要な産後4か月未満の母子を対象に、市内産科医療機関と助産所でショートステイ(宿泊型)、デイサービス(日帰り型)を実施。利用に際しては、母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を行い、産後ケア事業等の必要な支援につなげる。 ⑥母子保健推進連絡会:母子保健施策の充実・強化及び母子保健施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、関係機関・団体と連絡会を実施(年1回)。 ⑦妊婦等包括相談支援事業:妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援(妊娠届出時・出産後に助産師・保健師が妊産婦に面談、妊娠7か月アンケートの実施)を充実し、経済的支援(妊婦のための支援給付)と一体的に実施。 ⑧低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成:市民税非課税世帯の妊婦等に対し、妊娠判定のための診察にかかる費用を助成する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	31.72人	31.42人	—	—
再任用	0.90人	0.95人	—	—
任期付職員	0.30人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	8.59人	9.12人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	250,160	262,962	—	—		
		会計年度任用職員	31,191	36,008	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		281,351	298,970	—	—		
	物件費計		301,062	305,773	—	—	318,746	95.9%
歳出計			582,413	604,743	—	—		
歳入	国庫支出金		178,395	265,910	—	—	267,130	
	府支出金		46,189	19,644	—	—	22,762	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	615	—	—	820	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			224,584	286,169	—	—	290,712	
一般財源(物件費充当分のみ)			76,478	19,604	—	—	28,034	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 妊娠届出を受理、母子健康手帳の発行。	件	2,188 件	2,355 件	— 件	— 件
② 乳幼児健康相談および個別発達相談の実施。	回	283 回	285 回	— 回	— 回
③ 助産師、保健師による母子訪問指導活動。	人	7,737 人	8,004 人	— 人	— 人
④ 乳幼児健康診査等事後指導事業(親子教室)の実施。	回	306 回	313 回	— 回	— 回
⑤ 産後ママ安心ケアサービスの実施。	件	745 件	948 件	— 件	— 件
⑥ 母子保健推進連絡会の開催。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 妊婦等が、妊娠届出時に保健師、助産師による面談を受ける。

指標: 妊娠届出時の面談実施率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	99.1	99.4	—	—	%

算出方法: 妊娠届出時の保健師、助産師による面談件数(オンライン面談含む)

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象者が相談等を行う。

指標: 乳幼児健康相談、個別発達相談の相談件数(延べ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,800	2,800	2,800	2,800	件
実績	2,314	2,613	—	—	件

算出方法: 乳幼児健康相談と個別発達相談の相談件数の合計

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 対象者が助産師、保健師による訪問を受け、相談等ができる。

指標: 助産師、保健師による訪問件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,500	6,500	6,500	6,500	件
実績	7,737	8,004	—	—	件

算出方法: 助産師、保健師による訪問件数

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 対象者が親子教室に参加する。

指標: 乳幼児健康診査等事後指導事業(親子教室)実在籍数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	210	210	210	210	人
実績	198	182	—	—	人

算出方法: 乳幼児健康診査等事後指導事業(親子教室)実在籍数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 妊娠早期に妊娠届出および保健師、助産師による面談を受けることで安心して産前産後を過ごすことができる。

指標: 妊娠11週以内での妊娠届出率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	96.5	97	97	97	%
実績	96.3	97.4	—	—	%

算出方法: 妊娠11週以内での妊娠届出者数÷妊娠届出者数×100

アウトカム②

説明: 安心して子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できる。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

アウトカム③

説明: 安心して子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できる。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

アウトカム④

説明: 安心して子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できる。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

ロジックモデル

アウトプット⑤						
説明	必要な対象者が市内産科医療機関と助産所でショートステイ(宿泊型)、デイサービス(日帰り型)を受けることができる。					
指標	産後ママ安心ケアサービス利用延件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	678	690	710	720	件
	実績	745	948	—	—	件
	算出方法	産後ママ安心ケアサービス利用延件数				

アウトカム⑤						
説明	産後うつハイリスク者の割合					
指標	産婦健康診査受診者のうち、産後うつハイリスク者の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	9	9	9	9	%
	実績	9.8	9.1	—	—	%
	算出方法	該当者数÷産婦健康診査受診者数×100				

ロジックモデル

アウトプット⑥						
説明	関係機関・団体との連携が図られる。					
指標	参加機関数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	11	11	11	11	%
	実績	11	11	—	—	%
	算出方法	参加機関数				

アウトカム⑥						
説明	安心して子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できる。					
指標	この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	97	100	100	100	%
	実績	97.1	97.1	—	—	%
	算出方法	該当者÷すこやかアンケート回答者×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和10年までにすこやかアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答する保護者の割合が100%に向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答する保護者の割合は97.1%と目標指標を達成しており、概ね想定どおりであった。妊娠届出数の減少に伴い、相談件数も減少している一方、R5より開始している出産・子育て応援事業、及び「まるっとこどもセンター(こども家庭センター)」の設置に伴う母子保健事業実施体制の再構築により保健師・助産師による訪問件数は増加し、また、産後ママ安心ケアサービス利用者の件数も増加していることから、妊娠から産後にかけての支援体制の充実につながっている。
R7年度	「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答する保護者の割合は97.1%と横ばいだが目標指標に至らなかった。乳幼児健康相談を利便性の良い市駅前行政サービスフロアで定期的に実施したことや、母子保健事業実施体制の再構築により保健師の訪問活動時間が増やせるようになったことから相談件数及び訪問件数が増加したと考える。また、産後ママ安心ケアサービス利用者の件数は、12月に予約システム(実証実験参画)を導入し、利便性が高まったことからR6年度より約1. 3倍に増加しており、産後の支援体制の充実につながっている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	産後ママ安心ケアサービスでは、令和8年度から大阪府集合契約に参画し、利用できる対象月齢について生後4か月未満から1歳未満へ拡充、アウトリーチによる支援も新たに追加するとともに、府内の施設の利用が可能となったことでさらなる産後の支援の拡充につなげていく。予約システムについては、継続して実証実験に参画する。 また、引き続き、必要な時に相談や支援を受けることができ、安心して妊娠・出産・子育てができるよう取り組んでいく。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　344

事務事業名称		身体障害児及び長期療養児等療養指導事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	適切な相談支援や情報提供を受けることによって、児とその家族が安心・安全に生活を送ることができ、児の発育・発達が促される。						
	対象者(受益者)	①身体障害児及び長期療養児等(小児慢性特定疾病児童等医療費助成制度申請者数:473人(令和6年度)、まるっとこどもセンター地区担当保健師支援児数288人(令和6年3月末時点))、②対象児の家族						
	現状・課題	①対象児の障害や疾病の状況により、生活上の課題(移動、食事、排泄等)や発達の課題が個々で異なるため、状況に応じた専門的かつ具体的な助言が必要とされる。 ②対象児の家族は家庭介護などにより負担を抱えていることが多い。家族の負担軽減や必要とする支援サービス等の情報提供を適切に行う必要がある。						
	事業の概要	身体障害児及び長期療養児とその家族に対し、状況に応じた適切な相談支援を行い、日常生活における健康の保持・増進及び福祉の向上を図ります。						
	年間の主な事務	・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 相談支援事業:専門職による療育相談(月2～4回) 実態把握事業:医療費助成申請時のアンケート(随時) ・障害児歯科健康診査の実施(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.30人	2.26人	—	—
再任用	0.10人	0.05人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,215	18,817	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		18,215	18,817	—	—		
	物件費計		280	423	—	—	908	46.6%
歳出計			18,495	19,240	—	—		
歳入	国庫支出金		423	465	—	—	466	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			423	465	—	—	466	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	442	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 療育相談実施回数	回	33 回	35 回	― 回	― 回
② 小児慢性特定疾病児童等医療費助成申請時アンケート実施回数	回	106 回	319 回	― 回	― 回
③ 障害児歯科健康診査実施回数	回	4 回	4 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 対象児とその家族が療育相談を利用する。

指標: 療育相談利用実人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	50	60	70	人
実績	48	48	―	―	人

算出方法: 療育相談利用実人数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象児とその家族が小児慢性疾病児童等医療費助成申請時のアンケートに回答する。

指標: アンケート回答人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	300	350	400	人
実績	106	319	―	―	人

算出方法: アンケート回答人数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 対象児が障害児歯科健康診査を受ける。

指標: 障害児歯科健康診査受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	人
実績	4	4	―	―	人

算出方法: 障害児歯科健康診査受診者数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 対象児とその家族が専門的な相談や診察を受けることで、個々の課題の解決につながる。

指標: 療育相談の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	97.8	―	―	%

算出方法: 療育相談に満足と回答した人数/利用アンケート回答人数×100

アウトカム②

説明: 対象児とその家族が必要とする支援サービス等の情報提供や適切な相談支援を受けることができる。

指標: アンケートからの地区担当保健師の相談支援割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	87.2	87.5	―	―	%

算出方法: 地区担当保健師の相談支援実人数/相談希望有の実人数×100

アウトカム③

説明: 対象児が歯科疾患の早期発見、早期治療ができ、かかりつけ歯科医をもつことができる。

指標: かかりつけ歯科医有またはかかりつけ歯科医を持つ予定有の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法: かかりつけ歯科医有または持つ予定有の人数/受診者数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

身体障害児・長期療養児とその家族が地区担当保健師(小児慢性特定疾病児童等自立支援員)と関係を構築し相談ができるようになり、安心して生活ができる。
身体障害児・長期療養児の地区担当保健師への相談実人数(訪問指導実人数、電話・メール相談実人数)の増加

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（必須事業）の相談支援事業として、療育相談を実施しており、目標値は達成できた。令和6年度から新たに小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（任意事業）の実態把握事業として、小児慢性特定疾病児童等医療費助成申請時に全数アンケートを開始した。アンケートの回答は想定を上回ったが、保健師の相談支援人数は目標値に及ばなかった。相談支援の充実に取り組んでいく。障害児歯科健康診査については目標値を達成できた。
R7 年度	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（必須事業）の相談支援事業（療育相談）については、概ね目標値は達成できた。努力義務事業の実態把握事業（小児慢性特定疾病児童等医療費助成申請時の全数アンケート）については、目標値の回答人数は達成でき、保健師の相談支援割合も微増した。保健師が小児慢性特定疾病児童等の自立支援員であることの認知度が低いため、チラシを作成し周知に努めた。障害児歯科健康診査については目標値を達成できた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	小児慢性特定疾病事業等自立支援事業（必須事業）の相談支援事業（療育相談）については、タイムリーに発達の相談が受けられるよう、心理相談員による相談回数を増加する。また、国が推進している努力義務事業の充実を図るため、実態把握事業（小児慢性特定疾病児童等医療費助成申請時の全数アンケート）、相互交流支援事業（カワセミ交流会）に加えて、介護者支援事業（カワセミきょうだい）を実施する。実態把握事業で把握したニーズを分析し、今後の努力義務事業の検討を行う。保健師による相談支援の充実に努める。	R8年度 方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　352

事務事業名称		多胎児家庭育児支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部	課：　まるっとこどもセンター			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012（H24）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市多胎児家庭育児支援事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	多胎児家庭の保護者の精神的、身体的負担が軽減され、ひいては子どものすこやかな成長につなげることができる状態。						
	対象者（受益者）	多胎児を養育している保護者/0歳児から3歳未満の多胎児						
	現状・課題	多胎児を育児する保護者の精神的、身体的負担が大きい。						
	事業の概要	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限に補助する無料クーポンを交付する。						
	年間の主な事務	・ヘルパー派遣・ファミリーサポートセンター利用料補助の申込受付（月2件程度） ・ヘルパー派遣利用登録世帯とヘルパー派遣事業者のマッチング（月2件程度） ・ヘルパー派遣事業者の登録募集（例年1月） ・広報ひらかたや市公式SNSでの事業周知（各年2回程度）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.05人	0.05人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	384	410	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	384	410	—	—		
歳出	物件費計	1,070	994	—	—	1,136	87.5%
歳出計		1,454	1,404	—	—		
歳入	国庫支出金	198	266	—	—	255	
歳入	府支出金	417	210	—	—	212	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		615	476	—	—	467	
一般財源（物件費充当分のみ）		455	518	—	—	669	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 対象世帯からのホームヘルパー派遣に伴う利用登録を受け付ける。	世帯	62 世帯	64 世帯	— 世帯	— 世帯
② 対象世帯からのファミリーサポートセンター利用無料クーポン発行のための利用登録を受け付ける。	世帯	59 世帯	58 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明	多胎児家庭がヘルパー派遣を利用する。
指標	登録世帯における利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	86	96	107	118	回
実績	111	85	—	—	回
算出方法	—				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	多胎児家庭がファミリーサポートセンター利用料補助を利用する。
指標	登録世帯における利用回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	141	199	199	199	回
実績	144	147	—	—	回
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	ヘルパー派遣やファミリーサポートセンター利用料補助を利用した多胎児家庭の負担が軽減され、市内の多くの多胎児家庭がサービスを利用する。
指標	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	%
実績	65	70	—	—	%
算出方法	登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100				

アウトカム②

説明	ヘルパー派遣やファミリーサポートセンター利用料補助を利用した多胎児家庭の負担が軽減され、市内の多くの多胎児家庭がサービスを利用する。
指標	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	%
実績	65	63	—	—	%
算出方法	登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市内全体で多胎児家庭の負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度にヘルパー派遣の登録事業所数を増やしたことで多胎児家庭の利用のしやすさにつながり、利用回数の目標値を上回ることができた。また、市公式SNSや市ホームページを活用して事業の周知を行い、登録世帯数の目標値も上回った。
R7年度	ヘルパー派遣、ファミリーサポート利用料補助ともに、利用回数は目標値を達成できなかったが登録世帯数は目標値を上回ることができた。R8年度に向け多胎児妊婦にも対象を拡充し、事業周知に努める。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	多胎児妊婦にも対象を拡充し、事業周知に努める。	R8年度方向性	拡充

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　355

事務事業名称		家庭児童相談業務						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部	課：　まるっとこどもセンター			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1966（S41）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	児童福祉法第10条第1項第3号、市町村児童家庭相談援助指針						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	家庭における安定した養育ができることにより、適切な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止につながる。						
	対象者（受益者）	家庭における安定した養育や親子関係に悩みを抱え、支援を必要とする18歳未満の子どもとその保護者						
	現状・課題	18歳未満の子どもとその保護者が、親子関係や子どもの発達等に関すること、育児不安や児童虐待等、さまざまな悩みを抱えている。						
	事業の概要	保護者への継続的な相談支援とともに、必要に応じて子どもへの発達検査・心理検査、プレイセラピー等を実施。病院や所属等の関係機関との連携および、適したサービス等の情報提供を行う。						
	年間の主な事務	・保護者への相談支援（面接・電話） ・子どもへの相談支援（行動観察・発達、心理検査、プレイセラピー） ・保護者の了承の元、所属等の関係機関と情報共有・連携 ・保護者の依頼を受けて、紹介状等の書類発行 ・児童虐待対応担当等、関係機関との連携、会議等への出席						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.70人	3.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	4.50人	3.78人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	13,070	24,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	26,893	25,222	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	39,963	49,849	—	—		
歳出 物件費計	571	547	—	—	1,048	52.2%
歳出計	40,534	50,396	—	—		
歳入 国庫支出金	204	394	—	—	394	
歳入 府支出金	51	98	—	—	98	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	255	492	—	—	492	
一般財源（物件費充当分のみ）	316	55	—	—	556	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 18歳未満の子どもとその保護者への相談支援。新規件数。	件	341 件	383 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	相談等を通じて、18歳未満の子どもとその保護者に対して継続的な支援ができる。
指標	18歳未満の子どもとその保護者に対して実施した延べ相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7,300	7,450	7,600	7,750	件
実績	6,833	6,818	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	家庭における安定した養育ができることにより、適切な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止につながる。
指標	継続的な相談支援をとおして、状況が改善し相談終結となった件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	185	185	185	185	件
実績	388	325	—	—	件
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

児童虐待の状況になることなく、保護者が家庭児童相談を利用しながら子育てができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	延べ相談件数は、目標値に達しなかったが、相談内容別の内訳では、「養護」相談など4項目で相談件数が増加している。「養護」相談は、児童虐待とまではいかないが、養育が難しい状況の相談であり、継続的な支援を重ねることで児童虐待の防止につながるよう取り組んだ。 また、継続支援となっているケースについて、進行管理(振り返り)を行うことで、組織で経過を見守り、リスクアセスメントと相談員のスキルアップの機会とした。
R7年度	新規相談の増加からは、支援が必要な家庭によりつながることができた考えられる。延べ相談件数は目標値に達しなかったが、相談内容の内訳では、「虐待」相談など4項目で相談件数が増加している。虐待対応担当部署と連携をとりながら、継続的な相談支援を行うことで児童虐待の防止につながるよう取り組んだ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	相談件数の増加(高止まり)や人員体制の変化により、担当職員一人一人への負担が大きくならないよう、組織として事業の進行管理を行うことで、負担の軽減をはかるとともに、安定した相談支援が継続できるようにする。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　356

事務事業名称		土日夜間電話相談事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	夜間や休日でも気軽に相談できる場を設けることで、育児不安などの解消し、安定した子どもの養育ができる。						
	対象者(受益者)	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者						
	現状・課題	子育てについての相談や適切なアドバイスが得られるような支援者がいないなど、育児に対する不安を抱えている。						
	事業の概要	ファミリーポートひらかたにおいて、土日・夜間電話相談を実施することにより、あらゆる子育てに関する相談受付やアドバイスを行っている。						
	年間の主な事務	業務委託先から毎月実績報告受領。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	0.03人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,153	246	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	316	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,153	562	—	—		
歳出 物件費計	3,409	3,409	—	—	3,409	100.0%
歳出計	4,562	3,971	—	—		
歳入 国庫支出金	1,705	1,704	—	—	1,704	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,705	1,704	—	—	1,704	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,704	1,705	—	—	1,705	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者を対象に夜間や休日に電話での相談を適切に受け付ける。	日	365 日	365 日	― 日	― 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	相談を通じて、対象者の育児不安等が解決するよう適切に対応する。
指標	育児に対し不安を抱える18歳未満の子どもを持つ保護者を対象に夜間や休日に電話での相談を受けた件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	360	360	360	360	件
実績	380	438	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	育児不安等が解決することにより、安定した子どもの養育ができる。
指標	土日夜間電話相談の完了割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	【相談が完了した件数/相談を受けた件数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

広く周知し、相談ニーズに的確に対応する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	土日や夜間の緊急な相談に対応するため、相談者の心の支えとなり、育児不安を抱える保護者の相談窓口として機能するよう取り組んだ。 相談件数については、昨年度より増加。適切に対応していることにより、繰り返し相談窓口に電話をする利用者が増えたことが一因と考える。
R7年度	土日や夜間の緊急な相談に対応するため、相談者の心の支えとなり、育児不安を抱える保護者の相談窓口として機能するよう取り組んだ。 認知が広がっていることと適切な対応によって、相談件数は増加傾向で推移している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	広く周知し、相談ニーズに的確に対応する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　357

事務事業名称		育児支援家事援助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2009(H21)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第21条の10の2						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	良好な親子関係を育み、安定した乳幼児の養育ができる。						
	対象者(受益者)	3歳未満の乳幼児がおり、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助支援が必要な家庭。/支援が必要な家庭の3歳未満の乳児。						
	現状・課題	保護者の養育の孤立化などにより、育児支援が必要であるにもかかわらず、自ら支援を求めることが難しい家庭への支援。						
	事業の概要	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。						
	年間の主な事務	利用決定のための調査 支援事業所との連絡調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.45人	0.54人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	4,433	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,460	4,433	—	—		
	物件費計		3,276	3,355	—	—	5,590	60.0%
歳出計			6,736	7,788	—	—		
歳入	国庫支出金		1,408	1,230	—	—	1,203	
	府支出金		1,091	1,117	—	—	1,165	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,499	2,347	—	—	2,368	
一般財源(物件費充当分のみ)			777	1,008	—	—	3,222	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭を決定する。	世帯	41 世帯	31 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：対象の家庭について、育児援助や子育て情報の提供等、適切な支援となる訪問を行う。

指標：支援対象全世帯に対する総訪問回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	180	180	180	180	回
実績	109	78	—	—	回
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：支援計画どおり支援を行うことにより、良好な親子関係を育み、安定した乳幼児の養育が出来る。

指標：支援対象全世帯における訪問割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【延べ訪問回数/延べ訪問計画回数×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

支援を継続することにより、良好な親子関係を育み、安定した乳幼児の養育ができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期発見し、育児援助や子育て情報の提供等行い、適切な支援につなげることができた。
R7年度	関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期発見し、育児援助や子育て情報の提供等行い、適切な支援につなげることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	R8年度から年齢拡充（3歳未満→小学校入学まで）	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　358

事務事業名称		子育て短期支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1996(H8)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第34条の9						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようになる。						
	対象者(受益者)	(ショートステイ)病気、出産、出張、公的行事への参加のため、養育が困難な保護者。 (トワイライトステイ)恒常的に夜間や休日の仕事に従事するため、その間の家庭での養育が困難な保護者。 (ショートステイ)病気、出産、出張、公的行事への参加のため、保護者による養育が困難な子ども。 (トワイライトステイ)恒常的に夜間や休日の仕事に従事するため、その間の家庭での保護者による養育が困難な子ども。						
	現状・課題	保護者の疾病や仕事などのため、一時的に家庭での子どもの養育ができない。						
	事業の概要	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合、枚方市が委託契約している10か所の施設において、保護者の申し出により、一定期間預かっている。						
	年間の主な事務	利用申込手続に係る窓口対応 施設利用に係るコーディネート 事業所との連絡調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.92人	1.04人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.77人	1.29人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,073	8,537	—	—		
		会計年度任用職員	2,589	4,850	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		9,662	13,387	—	—		
	物件費計		7,799	9,215	—	—	9,840	93.6%
歳出計			17,461	22,602	—	—		
歳入	国庫支出金		2,208	3,043	—	—	2,941	
	府支出金		2,133	2,506	—	—	2,287	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			4,341	5,549	—	—	5,228	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,458	3,666	—	—	4,612	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① (ショートステイ) 保護者の疾病等により、施設に預かってほしいという保護者のショートステイの申し出を適切に受理する。	件	613 件	673 件	— 件	— 件
② (トワイライトステイ) 保護者の疾病等により、施設に預かってほしいという保護者のトワイライトステイの申し出を適切に受理する。	件	0 件	10 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: (ショートステイ)
枚方市が委託契約している10か所の施設において、一定期間のショートステイの養育を適切に実施する。

指標: 年間にショートステイを利用した延べ日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	900	900	1,000	1,100	日
実績	852	1,020	—	—	日
算出方法	—				

ロジックモデル アウトプット②

説明: (トワイライトステイ)
枚方市が委託契約している1か所の施設において、一定期間のトワイライトステイの養育を適切に実施する。

指標: 年間にトワイライトステイを利用した延べ日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	日
実績	0	10	—	—	日
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようにする。

指標: 保護者がショートステイの利用申し込みをし、利用できた割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【利用した延べ日数/申し出延べ日数×100】				

アウトカム②

説明: 一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようにする。

指標: 保護者がトワイライトステイの利用申し込みをし、利用できた割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	100	—	—	%
算出方法	【利用した延べ日数/申し出延べ日数×1】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

事業を継続し、一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるようになる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるよう事業を実施することができた。
R7年度	一時的に児童を保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行えるよう事業を実施することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	R8年度から年齢拡充のための要綱改正済み(12歳未満→18歳未満) 委託施設の増加	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	現状維持	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　359

事務事業名称		児童虐待防止ネットワーク事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法25条の2						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待への理解と意識の浸透を図り、結果として発生予防、早期発見、早期対応が行われている状態。						
	対象者(受益者)	保護者の看護が不十分であると認められる子どもや保護者の養育を支援することが特に必要と認められる子ども等/庁内外の福祉・医療・教育等を担当する機関						
	現状・課題	児童虐待が発生した、あるいは発生しうる状況において、関係機関による虐待の予防・防止および早期発見が難しい。						
	事業の概要	・児童虐待の防止のための関係機関との連携 子どもの育ち見守り連携会議代表者会議　2回 子どもの育ち見守り連携会議(虐待防止部会)実務者会議　12回 子どもの育ち見守り連携会議(家庭支援部会)実務者会議　11回 子どもの育ち見守り聯回会議拡大実務者会議　3回 ネットワークで見守る全ケースの援助方針確認会議　3回 ・関係機関を対象とした児童虐待問題研修会　2回 ・市民を対象とした子育て支援研修会　1回 ・虐待対応業務専門研修　9回 ・オレンジリボンキャンペーン(11月)での市民への啓発						
	年間の主な事務	各会議の開催に係る関係団体の調整 各会議の次第に係る資料作成 関係機関向け・市民向け研修会の企画・運営 オレンジリボンキャンペーンでの啓発活動の企画・運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	12.45人	13.19人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.20人	1.25人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	95,716	108,277	—	—		
		会計年度任用職員	6,836	8,481	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		102,552	116,758	—	—		
	物件費計		963	1,016	—	—	1,374	73.9%
歳出計			103,515	117,774	—	—		
歳入	国庫支出金		316	783	—	—	895	
	府支出金		106	165	—	—	306	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	19	—	—	26	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			422	967	—	—	1,227	
一般財源(物件費充当分のみ)			541	49	—	—	147	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等を実施。	回	59 回	67 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	各種会議や啓発活動を通じて、関係機関等が児童虐待に対する理解と意識が浸透する。
指標	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等に参加した延べ人数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
実績	1,938	1,833	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	児童虐待への理解と意識の浸透した結果として発生予防、早期発見、早期対応が行われている。
指標	虐待対応相談延件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	45,000	45,000	45,000	45,000	件
実績	47,843	47,047	―	―	件
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待への理解と意識の浸透が図られている状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	研修等開催し、啓発活動等を行った。会議を開催し、連携強化に努めた。虐待対応延べ件数は増加しており、児童虐待の早期発見、予防、早期対応について取り組むことができた。
R7年度	研修等開催し、啓発活動等を行った。会議を開催し、連携強化に努めた。虐待対応延べ件数は増加しており、児童虐待の早期発見、予防、早期対応について取り組むことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	児童虐待防止のための各種会議や啓発活動等を実施し、発生予防、早期発見、早期対応に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　360

事務事業名称		親子支援プログラム事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2009（H21）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもへの適切な関わり方について学んでもらうことにより、親子関係の改善につなげるとともに、虐待を予防することにもつながる。						
	対象者（受益者）	子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている親						
	現状・課題	子育てをしている保護者が、子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている。						
	事業の概要	親を対象に、良好な親子関係を築くためのスキルや考え方を学び合う「親支援プログラム」を実施。 子どもを対象に、子どもが自尊感情を育み、自己回復力を促進する「子ども支援プログラム」を実施。						
	年間の主な事務	・親支援プログラムとして、「前向き子育てプログラム・トリプルP」（全7回）、「COSP（安心感の輪）子育てプログラム」（全8回）を実施。 ・親支援プログラム「前向き子育てプログラム・トリプルP」に基づいた、講座を開催。 ・子ども支援プログラムとして、「こころあっぷタイム」を保育所や幼稚園および、まるっとこどもセンター内にて実施。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.40人	0.47人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.55人	0.42人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,858	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	3,287	2,803	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	6,362	6,661	—	—		
歳出	物件費計	869	1,057	—	—	1,567	67.5%
歳出計		7,231	7,718	—	—		
歳入	国庫支出金	239	480	—	—	489	
歳入	府支出金	237	306	—	—	569	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		476	786	—	—	1,058	
一般財源（物件費充当分のみ）		393	271	—	—	509	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 親子支援プログラム(プログラム・講座)開催回数	回	7 回	12 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	親子関係の改善につながる親子支援プログラムの機会が増える
指標	親子支援プログラムへの参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	150	150	150	150	人
実績	121	247	―	―	人
算出方法	各プログラム参観者数＋講座への参加者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	支援プログラムを通じて、子育てや親子関係の対応について理解することで、児童虐待等の予防につながっている。
指標	プログラム参加後、保護者の子育てや親子関係に対する態度や理解度の変化

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	87.4	70.2	―	―	%
算出方法	各プログラム:ストレスが軽減した参加者／アンケート回答者×100 講座:役に立ったと回答した参加者／アンケート回答者×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

親子支援プログラムを体験できる機会を積み重ねる。
プログラム等をとおして学んだ子どもへの適切な関わり方を、保護者が実践し、自身の強みや弱みに気づき、親子ともに成長できる人が増えていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	(親支援プログラム)これまでのプログラムに加え、新しいプログラムを実施。両プログラムともに申し込み状況から高いニーズを感じた。新プログラムは乳幼児の保護者が対象であり、より早期から保護者が子育てについて学ぶ機会となるため、今後、継続・定着させていくことを目指す。 (子ども支援プログラム)これまでのプログラムに替わり、新プログラムを実施。実施園を増やすために、園を訪問しプログラムの周知を行った。
R7年度	親支援プログラムは、昨年度より開催回数を増加、講座についてもテーマを検討し連続講座とした。子ども支援プログラムは、昨年度の周知の効果のためか多くの実施園から希望をいただいた。結果として、多くの子どもとその保護者に支援を届けることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	プログラムについては、継続して事業を実施することで、より支援の質を高めるとともに、継続可能な人員体制を整える。講座については、保護者のニーズに合わせてテーマ設定の工夫を行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　366

事務事業名称		ひきこもり等子ども・若者相談支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部	課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2013(H25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	相談支援を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している状態。						
	対象者(受益者)	主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者/主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者の家族						
	現状・課題	様々な要因により一人ひとりにあった自分らしい自立につながっていない。						
	事業の概要	平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、次のステップとしての居場所支援事業および、家族の会を実施。また、より適した支援につなげらるよう「枚方市子ども・若者支援地域協議会」にて関係機関のネットワークづくりを行う。 「枚方市子ども・若者総合計画」に基づき、ひきこもり等の対策を推進するとともに、周知・啓発活動を行う。						
	年間の主な事務	・子ども・若者とその家族への相談支援(面接・電話・訪問・機関連携)。 ・居場所支援事業の実施。 ・家族の会の開催 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 ・市民向け講座等の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.30人	1.50人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	2.40人	2.40人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,994	12,314	—	—		
	会計年度任用職員	12,810	13,424	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	22,804	25,738	—	—		
	物件費計	1,869	1,542	—	—	2,076	74.3%
歳出計		24,673	27,280	—	—		
歳入	国庫支出金	772	566	—	—	566	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		772	566	—	—	566	
一般財源(物件費充当分のみ)		1,097	976	—	—	1,510	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」にて、ひきこもりやニート、不登校状態の子ども・若者とその家族から相談を受ける。新規相談件数。	件	107 件	118 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：各相談支援に適切に応じるとともに、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進める。

指標：「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で継続支援をおこなった延べ相談件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,800	3,880	3,960	4,040	件
実績	3,800	3,860	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：相談を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している。

指標：「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で継続して相談を受けている利用者が来所時より自立方向（社会参加に向けた行動）に変化した人の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	65	65	70	70	%
実績	64.8	68.4	—	—	%
算出方法	利用者の内、来所時より自立方向に変化した人／継続相談利用者×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ひきこもり等の子ども・若者とその家族が困難を感じた際、必要な支援にそのタイミングでつながることができる（相談への気持ちのハードルが緩くなり、支援情報が行き届いている状態）。
ひきこもり等の子ども・若者とその家族に関わっている支援者が、支援の必要性を感じた際、スムーズに機関連携がとれて、必要な支援に素早くつながることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	5年ぶりに新規相談が100件を超え、市民への周知や関係機関との連携が進み、必要な支援につながった結果と考える。相談につながった後、本人なりの自立に向けた継続的な支援が進んでいくよう、相談員のスキルアップと関係機関との連携、体制の充実が必要。
R7年度	新規相談件数と延べ相談件数は昨年度より増加。継続した相談支援に取り組めた。結果として、自立方向（社会参加に向けた行動）に変化した割合も増えた。 周知啓発のため、中学卒業以降も支援が必要な子ども・若者に、多様な進路の選択肢を周知する市民イベントを新規に開催。また、長期高年齢化しているケースを想定したテーマにて、市民講座を開催し、さまざまな年代につながる取り組みを実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、本人なりの自立に向けた継続的な支援が進んでいくよう、相談員のスキルアップと関係機関との連携に努める。また、中学卒業以降の支援について、市民イベントの開催や、関係機関と連携した支援体制の検討を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　372

事務事業名称		里親普及促進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	家族的養護が推進され家族と離れて暮らす子どもが、同じ地域の家庭で、環境をあまり変えることなく温かい愛情と理解をもって育てられる里親制度が広く認知されている状態。						
	対象者(受益者)	・社会的養護(様々な理由により、生まれた家庭から離れて生活している)の子ども ・子育て支援に興味のある市民						
	現状・課題	・生活の場が家から離れた地域になり、転校等が余儀なくされ、生活が一変する ・里親制度に関する知識が希薄						
	事業の概要	さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを受け入れる里親制度の理解促進に取り組むとともに、家庭的養護の推進を図る。						
	年間の主な事務	・大阪府や里親支援機関と連携し、里親制度の理解促進のためのイベントを実施(10月開催予定) ・里親支援機関と連携し、里親制度の説明会 ・市が委託した協力家庭がショートステイの利用希望者の児童を預かることにより、子どもの預かりに対するハードルが下がることによる協力家庭から里親登録へのシフトを促すとともに、ショートステイサービスの利用を希望する保護者のニーズにも応える。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.29人	0.47人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,230	3,858	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,230	3,858	—	—		
	物件費計		344	169	—	—	1,165	14.5%
歳出計			2,574	4,027	—	—		
歳入	国庫支出金		44	3	—	—	3	
	府支出金		36	2	—	—	3	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		3	0	—	—	3	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			83	5	—	—	9	
一般財源(物件費充当分のみ)			261	164	—	—	1,156	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 里親支援機関と連携した里親個別相談会の実施回数。	回	7 回	8 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：里親個別相談会に来場し、相談をする人が増える

指標：里親個別相談会での相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	12	12	12	12	件
実績	12	13	―	―	件

算出方法：相談会で相談を受けた人数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：ショートステイ里親協力家庭数が増える

指標：ショートステイ里親協力家庭数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	3	4	5	件
実績	3	3	―	―	件

算出方法：ショートステイ里親の協力家庭の登録数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：はぐくみホームや養子縁組里親の登録数が増える

指標：はぐくみホームや養子縁組里親の登録数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13	14	15	16	件
実績	12	14	―	―	件

算出方法：大阪府へ登録している里親登録家庭を調査

アウトカム②

説明：はぐくみホームや養子縁組里親の登録数が増える

指標：はぐくみホームや養子縁組里親の登録数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13	14	15	16	件
実績	12	14	―	―	件

算出方法：大阪府へ登録している里親登録家庭を調査

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

里親制度への理解が進み、ショートステイ里親の登録家庭数や、はぐくみホームなどの養育里親の登録数が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	家庭的養護の担い手となる里親を増やすため、里親制度が広く知れ渡ることを目的とした、生涯学習市民センター等でのパネル展や個別相談会での相談件数は目標通りとなった。また、ショートステイ協力家庭の登録数も目標を上回ったが、そこから里親の登録へつなげるためには、更なるPR等の課題がある。
R7年度	家庭的養護の担い手となる里親を増やすため、里親制度が広く知れ渡ることを目的とした、生涯学習市民センター等でのパネル展や個別相談会での相談件数は目標を1件上回った。また、ショートステイ協力家庭の登録数は目標どおりとなったが、そこから里親の登録へつなげるためには、更なるPRとともに協力家庭のショートステイ実績を増やす等の課題がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	大阪府や里親支援機関と連携し、引き続き合同で里親シンポジウムを開催する等、里親制度の普及啓発を行うとともに、ショートステイ協力家庭事業の協力家庭数の増加及びショートステイ実績増加を目指す。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　373

事務事業名称		ひとり親家庭自立支援給付補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2003（H15）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条、第31条の10、枚方市ひとり親家庭自立支援給付金の支給に関する規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	支援により資格等を取得できたことで、ひとり親家庭の親が安定した雇用やキャリアアップに結び付きやすい状態						
	対象者（受益者）	自立を目指すひとり親家庭の親/ひとり親家庭の児童						
	現状・課題	相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。						
	事業の概要	まるっとこどもセンターにひとり親家庭相談支援センターを設置。母子・父子自立支援員が、同じまるっと内の家庭児童相談やハローワーク等の関係機関と連携し、枚方市ファミリーサポートセンター利用クーポン券の配付や、就労支援、資格取得のための給付金制度（自立支援教育訓練給付、高等職業訓練促進給付、高卒認定試験合格支援事業）の活用を促すことにより自立を支援している。						
	年間の主な事務	ファミリーサポートセンター補助金事業利用や自立支援給付金当に係る窓口対応 就業支援として、ハローワークとの連絡調整 ハローワークからの実績報告の受け取りと状況確認（月1回） 枚方市ファミリーサポートセンターとの連絡調整（クーポン配布業務はファミリーサポートセンターに委託） ファミリーサポートセンターからの実績の受け取り（月1回）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.14人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.10人	0.45人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,149	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	396	1,581	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,934	2,730	—	—		
歳出	物件費計	36,441	35,002	—	—	43,174	81.1%
歳出計		38,375	37,732	—	—		
歳入	国庫支出金	31,442	29,017	—	—	32,070	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		31,442	29,017	—	—	32,070	
一般財源（物件費充当分のみ）		4,999	5,985	—	—	11,104	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に向けて、支援制度の案内や他機関へのつなぎを行う。	件	166 件	239 件	— 件	— 件
② ひとり親家庭がファミリーサポートセンターを利用しやすい環境を作る。	世帯	43 世帯	51 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	給付金制度にかかる各種申請に対し、適切な手続の上、各種給付金の支給を実施する。
指標	支給決定者の内、各種給付金を支給した人の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	実際に支給した者／支給決定者×100				

ロジックモデル アウトプット②

説明	ファミリーサポートセンターの利用世帯数が増えることで、就職活動等に費やす時間ができる。
指標	ファミリーサポートセンターのクーポン券活用による延べ利用時間数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	150	150	150	150	時間
実績	180	188	—	—	時間
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した生活に向けて、資格等を取得できている。
指標	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【(講座受講修了者＋養育機関修了者)÷申請者×100】				

アウトカム②

説明	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した生活に向けて、資格等を取得できている。
指標	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【(講座受講修了者＋養育機関修了者)÷申請者×1】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひとり親家庭の親が安定した雇用やキャリアアップによる生活の安定

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	申請者数は増加傾向。申請に至るまでの相談、問い合わせも増加傾向にある。効率的な事務執行が求められる。
R7年度	申請数の増加傾向は継続しており申請に至るまでの相談、問い合わせも増加が続いている。効率的な事務執行並びに相談者の事情やニーズの的確な把握に努め、必要な制度につなぐ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を進めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　374

事務事業名称		ひとり親家庭等就業・自立支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、枚方市母子福祉推進委員に関する要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	さまざまな困難な状況の段階的解決を目指し、適切な支援機関への接続を図るとともに、経済的自立を目指し、専門的資格を取得することで、安定した収入を得ることで、安心して子育てが出来る。						
	対象者(受益者)	ひとり親家庭やひとり親家庭になるかもしれない親/ひとり親家庭等の児童						
	現状・課題	相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。						
	事業の概要	ひとり親家庭相談支援センターにおいて、母子・父子自立支援員がひとり親が安心して生活や仕事ができるようさまざまな相談に応じているほか、離婚前相談も行っている。その際には、同じセンター内の家庭児童相談や人権政策課、福祉事務所、ハローワークなど関係機関と連携するとともに、ひとり親家庭の親子が孤立しないよう、地域で身近に相談できるよう、母子父子福祉推進委員の協力により、重層的な支援を目指している。 　また、多岐にわたる支援制度や相談窓口の情報をよりわかりやすく市民に案内するために「ひとり親のみなさんへのてびき」の冊子を作成するほか、ひとり親家庭支援手続きガイドシステムを構築・運用するとともに、利用者のニーズに沿った相談窓口の整備として、対面、電話に加えて、LINEを活用した相談窓口を設置している。 　なお、母子家庭等の総合的な支援を目的とする「母子家庭等就業・自立支援センター事業」については、府や他の中核市とともに、ひとり親の当事者団体でもある社会福祉法人に委託している。						
	年間の主な事務	対面、電話、LINEを活用した相談支援 関係機関と連携 「ひとり親のみなさんへのてびき」の作成・配布 ひとり親家庭支援手続きガイドシステムを構築・運用 ひとり親相談LINEのシステム構築・運用 「母子家庭等就業・自立支援センター事業」業務委託						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.14人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,306	1,149	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	508	594	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,814	1,743	—	—		
歳出 物件費計	4,079	4,029	—	—	4,058	99.3%
歳出計	6,893	5,772	—	—		
歳入 国庫支出金	1,963	1,223	—	—	1,397	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,963	1,223	—	—	1,397	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,116	2,806	—	—	2,661	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭及び寡婦の相談や、母子父子福祉推進委員による相談を受け付ける	件	175 件	246 件	— 件	— 件
② ひとり親家庭支援システムを実施	件	1,157 件	918 件	— 件	— 件
③ 就業相談や就業支援講習会を実施する母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施	件	56 件	49 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 自立が難しいひとり親家庭の親等について、各種相談を受けられる機会が増える。

指標: 母子・父子自立支援員及び母子福祉推進委員による就労に関するのべ相談件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	175	246	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 仕事や子育てなどを一人で担う状況の中で限られた時間に自分で制度を調べたり、相談することができる。

指標: 「枚方市ひとり親相談LINE」及び「ひとり親家庭応援ガイド」を利用した延べ件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,100	1,100	1,100	1,100	件
実績	1,543	1,447	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 自立が難しいひとり親家庭の親等について、相談や講習会に参加できる機会が増える。

指標: 補助金交付している母子家庭等就業・自立支援センター委託事業におけるのべ相談件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	件
実績	56	49	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。

指標: 相談や講習会等を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	20	19	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム②

説明: 相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。

指標: 相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	20	19	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム③

説明: 相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。

指標: 相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	20	19	—	—	人
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

専門的資格を取得し、安定した収入を得ることで、経済的な不安を解消し、安心して子育てが出来る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	相談件数は一定数を保っている。その中で、技能の取得や就職が実現した人の数は徐一に上昇しており、適切な情報提供や研修、相談指導が行われていると考えられる。
R7年度	相談件数は増加し、技能の取得や就職が実現した人の数は目標を上回った。適切な情報提供や研修、相談指導が行われていると考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き広報誌やホームページ、SNSによる相談窓口や事業に関する周知を図りつつ、事業に取り組んでいく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　375

事務事業名称		助産施設入所措置等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第22条、児童福祉法の規定に基づく助産の実施に関する要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	制度の利用により出産費用が用意できる。						
	対象者(受益者)	経済的理由により出産費用を用意することが困難な妊婦及びその家庭。						
	現状・課題	経済的理由により出産費用の用意が困難。						
	事業の概要	生活が困窮している妊婦からの相談に応じ、助産施設への入所決定を行う。						
	年間の主な事務	利用申し込み等に係る窓口対応 施設との調整 徴収金の入金依頼と確認、未納分への対応 照会回答(国や府、他市)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.14人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.20人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	1,149	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	508	792	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,277	1,941	—	—		
歳出 物件費計	10,827	6,783	—	—	14,800	45.8%
歳出計	12,104	8,724	—	—		
歳入 国庫支出金	5,016	3,239	—	—	2,280	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	1,697	998	—	—	1,996	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	6,713	4,237	—	—	4,276	
一般財源(物件費充当分のみ)	4,114	2,546	—	—	10,524	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 生活が困窮している妊産婦から助産施設への入所申請を受け付ける。	人	37 人	21 人	— 人	— 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庁内の関係部署との連携等を通して制度利用を必要とする世帯を措置することができた。
R7年度	庁内の関係部署との連携等を通して制度利用を必要とする世帯を措置することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　376

事務事業名称		母子家庭厚生補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市補助金等交付規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	母子家庭等厚生事業補助金　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	ひとり親家庭等が情報交換又は交流を行うことで、教養や福祉の増進が図れている。						
	対象者（受益者）	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の親/市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の子						
	現状・課題	地域において住民同士の連帯感が希薄になる中で、ひとり親家庭等が悩みを抱えたまま孤立しがちになっている。						
	事業の概要	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が、情報交換や体験発表、交流を目的とする事業について、事業費の一部を補助する。						
	年間の主な事務	関係団体との連絡調整、母子父子福祉推進委員の研修の開催						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.14人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.05人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,149	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	158	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	1,538	1,307	—	—		
	物件費計	300	300	—	—	300	100.0%
歳出計		1,838	1,607	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		300	300	—	—	300	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が企画する、情報交換等を目的とする事業について、補助金を交付する。	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	補助金の交付により、対象事業が円滑に実施されることで、母子家庭等が情報交換等を行う機会が増える。
指標	補助金交付団体からの実績報告書で確認できた補助対象事業に参加した人数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	人
実績	57	101	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	補助金を交付した事業を通じて、母子家庭等の教養や福祉の増進が図れている。
指標	補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	70	70	70	%
実績	64.9	97.7	―	―	%
算出方法	【満足と回答した人数／参加者人数×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ひとり親家庭等が孤立せず、地域の中で安心して生活ができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひとり親家庭等が定期的に集い、情報交換や交流を目的とした活動ができた。
R7年度	ひとり親家庭等が定期的に集い、情報交換や交流を目的とした活動ができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	ひとり親家庭等の教養や福祉の増進の観点等を見据え、今後も事業に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　377

事務事業名称		ひとり親家庭等日常生活支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、枚方市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	家庭生活支援員の派遣により安定した生活が営めている。						
	対象者(受益者)	日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の親/日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の子						
	現状・課題	多忙なひとり親家庭では、子どもの養育、家事等生活面に多くの困難を抱え、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合がある。						
	事業の概要	ひとり親家庭等が日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣する。						
	年間の主な事務	利用手続き等に係る窓口対応 事業所や利用者との連絡調整 事業所からの月々の実績報告の受け取りと利用者の状況確認 利用負担がある利用者については利用料の請求、未納金への対応 照会回答(国や府、他市)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.14人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.40人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,149	—	—		
		会計年度任用職員	1,187	1,423	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,725	2,572	—	—		
	物件費計		6,920	5,972	—	—	6,138	97.3%
歳出計			9,645	8,544	—	—		
歳入	国庫支出金		2,602	3,001	—	—	3,069	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		109	318	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,711	3,319	—	—	3,069	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,209	2,653	—	—	3,069	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	日常生活支援事業制度の周知により、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている当制度を必要とするひとり親家庭の申請件数が増加する。	世帯	62 世帯	70 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員の派遣を実施する。
指標	家庭生活支援員派遣回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	270	270	270	270	回
実績	757	830	—	—	回
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	家庭生活支援員の派遣により安定した生活が営めている。
指標	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	32	40	—	—	%
算出方法	【満足と回答した世帯数／利用世帯数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

家庭生活支援員の派遣により、子どもの養育、家事等安定した生活が営める。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	利用回数や利用時間に上限は設けているものの、必要な場合はそれ以上の場合も可能としている。 子どもの置き去り防止などの観点から特に夜間の利用が増えており、全体として利用回数が増加。
R7年度	継続的な支援の中で根拠法令に基づき、ひとり親家庭の個々の必要性を考慮しながら日常生活支援を行った。利用者の多くはリピーターとなることがほとんどであり、登録家庭、利用回数とも着実に増加している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。また、各世帯が抱える背景を考慮しながら、今後も適切な制度利用等対応を検討していく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　378

事務事業名称		母子生活支援施設入所措置等事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	母子生活支援施設への入所により、自立に向け安全で安定した生活を送ることができている。						
	対象者（受益者）	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母親、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の母親。/18歳未満の子どもを養育している母子家庭の子、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の子。						
	現状・課題	配偶者等からの暴力などにより子の養育が困難となっており、安全で安定した生活が送れていない。						
	事業の概要	母子生活支援施設は18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届けができないなど、母子家庭に準する家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設で、母子が安全で安定した生活を送れるよう、同施設と連携し、相談や援助を進めながら自立を支援する。						
	年間の主な事務	母子生活支援施設手続き等に係る窓口対応 母子生活支援施設との連絡調整 入所者との面談 母子生活支援施設からの状況報告書の確認（1世帯につき年1回程度） 照会回答（国や府、他市）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.24人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.40人	0.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,970	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	2,032	396	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	3,570	2,366	—	—		
歳出	物件費計	30,541	48,860	—	—	46,820	104.4%
歳出計		34,111	51,226	—	—		
歳入	国庫支出金	14,151	23,447	—	—	17,264	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		14,151	23,447	—	—	17,264	
一般財源（物件費充当分のみ）		16,390	25,413	—	—	29,556	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 母子生活支援施設への入所を希望または必要とする母子家庭に対し、相談を受ける。	件	217 件	218 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庁内の関係部署とも連携し、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行うことができた。
R7年度	庁内の関係部署とも連携し、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き庁内関係者とも連携しながら、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　379

事務事業名称		母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。						
	対象者(受益者)	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親/生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子						
	現状・課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。						
	事業の概要	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のための用途(子どもの修学や就学支度、母親・父親自身の技能習得など)の資金について審査し、適正に貸付を行う。						
	年間の主な事務	貸付手続き等に係る窓口対応(新規、継続) 貸付金債権管理事務(納付書送付、督促状・催告状の送付、完済通知の送付、違約金に関する事務等) 戸籍調査等 貸付希望者または利用者からの相談受付 口座振替に係る事務 照会回答(国や府、他市)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.30人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	1,300	1,027	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,838	2,669	—	—		
	物件費計		26,016	31,694	—	—	64,831	48.9%
歳出計			28,854	34,363	—	—		
歳入	国庫支出金		0	306	—	—	331	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		65,495	67,058	—	—	66,343	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			65,495	67,364	—	—	66,674	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 母子父子寡婦福祉資金貸付に関する相談を受ける。	件	140 件	114 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	母子父子寡婦福祉資金貸付申請を適切に受理する。
指標	新規貸付決定人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	14	14	14	14	人
実績	5	2	—	—	人
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。
指標	貸付金の支給を行った人の内、修学している人の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	【修学している人数／貸付金支給者数×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、生活の安定と向上が図れる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度、府高等学校等無償化制度が充実していきていることもあり、新規貸付件数は件数は減少している。
R7年度	国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度、府高等学校等無償化制度が充実していきていることもあり、新規貸付件数は件数は減少している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　380

事務事業名称		母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	財務・公財管理	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	一般会計からの繰出金が母子父子寡婦福祉資金特別会計へ適切に支出されている。						
	対象者(受益者)	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親/生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子						
	現状・課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。						
	事業の概要	母子父子寡婦福祉資金特別会計に一般会計から繰出金を支出する。						
	年間の主な事務	・国庫借入金協議 ・厚労省報告 ・特別会計決算						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.32人	0.36人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,460	2,955	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,460	2,955	—	—		
	物件費計		1,761	2,111	—	—	2,584	81.7%
歳出計			4,221	5,066	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		1,761	2,111	—	—	2,584	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,761	2,111	—	—	2,584	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 国庫借入金協議	回	0 回	0 回	— 回	— 回
② 厚労省への定例報告	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 特別会計決算報告	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計へ操出金を適切に支出した。
R7年度	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計へ操出金を適切に支出した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	母子父子寡婦福祉資金特別会計への操出金を適切に支出する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　381

事務事業名称		ひとり親家庭養育費・面会交流相談支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	民法(扶養義務)第766条1項、母子及び父子並びに寡婦福祉法第5条1項から3項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	両親が離婚していても、同居親・別居親ともに双方から経済的に子が養育されている状態。						
	対象者(受益者)	離婚したひとり親家庭の養育費を受け取れていない保護者/離婚したひとり親家庭の養育費を受け取れていない子ども(18歳)						
	現状・課題	離婚した家庭では、養育費を実際に受けとっていない世帯数は母子家庭66.8%、父子家庭86.0%、また、面会交流について取り決めをしていない世帯数は母子家庭57.1%、父子家庭71.9%(ともに枚方市調査)となっており、養育費の受け取り・面会交流ともに実施されていない率が高い状況にある。また、親が離婚し養育費を受け取れていない家庭は、衣食住に必要な経費や教育費、医療費などを、養育している保護者が負担している。/別居親から支援がないことで経済的・心理的な不安を抱えている。						
	事業の概要	①取り決め支援＝弁護士による養育費や面会交流の取り決めについての相談、公正証書の作成や調停手続きの補助(公証役場での手数料や家庭裁判所での収入印紙代等の費用補助) ②受け取り支援＝養育費の取り決め(公正証書の作成・調停)を行っているにも関わらず、別居親から養育費が支払われない対応として、ひとり親家庭が保証会社と保証契約を結び、保証会社から養育費の不払分の立替を受け取る場合に、ひとり親世帯が支払う保証料を補助する。						
	年間の主な事務	補助金申請手続きに係る窓口対応 弁護士相談の受付と事前の面談、弁護士との連絡調整(年間24回) 講演会開催のための企画・運営(年1回) 市公式SNS等での情報発信(年6回程度) 照会回答(国や府、他市)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.15人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.30人	0.25人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	1,231	—	—		
		会計年度任用職員	1,300	989	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,606	2,220	—	—		
	物件費計		1,331	1,520	—	—	1,955	77.7%
歳出計			4,937	3,740	—	—		
歳入	国庫支出金		765	1,417	—	—	695	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			765	1,417	—	—	695	
一般財源(物件費充当分のみ)			566	103	—	—	1,260	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 養育費取り決めに関する相談体制の確保	件	81 件	96 件	― 件	― 件
② 養育費を取り決めたにも関わらず未受給の方へのサポート体制の確保	回	2 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明：養育費サポート事業における【取り決め支援】と【受け取り支援】の申請人数が増える

指標：養育費サポート事業【取り決め支援】申請人数＋養育費サポート事業【受け取り支援】申請人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	34	25	―	―	人
算出方法	―				

ロジックモデル　アウトプット②

説明：養育費サポート事業【受け取り支援】の申請人数が増える

指標：受け取り支援による申請人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	人
実績	2	1	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：養育費受給者が増加する

指標：養育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	取り決め支援の申請者数―過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人／取り決め支援の申請者数×100】				

アウトカム②

説明：養育費受給者が増加する

指標：育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	【取り決め支援の申請者数―過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人／取り決め支援の申請者数×1】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

経済的、心理的な不安がないことで、子どもが両親から大切にされていると実感でき、安心感と自尊心を持つことにつながり、健やかな成長に影響を与えられる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	弁護士への相談ニーズは高まっている。 公正証書作成に係る補助に関して公正役場から制度を案内していただいており、申請件数は一定数を保っている。 受け取り支援については契約時の支援を行い、申請に至る方は2人いた。
R7年度	民法の改正に伴い、弁護士への相談ニーズの高まりを受け、月1回から2回へ拡充し実施した。 公正証書作成に係る補助に関して公正役場から制度を案内していただいており、申請件数は一定数を保っている。 受け取り支援については契約時の支援を行い、申請に至る方は1人いた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	離婚前離婚後の養育費・面会交流に関する相談支援については、子どもの利益を最優先に父母の関係性や背景、経緯に十分考慮しながら適切に対応する。	R8年度方向性	現状維持

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	拡充	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　382

事務事業名称		子ども見守りシステム構築事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもの抱える課題をより早期に解決し、また重篤化することを防ぐには、高い専門性を持った職員によるアセスメントが必要であるが、それには、様々な情報が必要である。ICT化により、各所管課で個別に管理している子どもの情報を集約・活用し、情報収集や情報共有を行うことで、職員のリソースを、アセスメントや支援活動に、最大限発揮でき、速やかに関係部署と連携した適切な支援へと繋げていくことができ、子どもの課題に対する早期解決、重篤化の防止へとつなげることができる。						
	対象者(受益者)	18歳までの子ども/18歳までの子どもを持つ保護者とその家庭						
	現状・課題	虐待、いじめ、引きこもり、不登校、貧困等						
	事業の概要	個々の子ども自身の情報や、その保護者を含めた周囲の状況など、各部署がそれぞれ業務システム等で管理している子どもに関する情報を集約し活用するため、子ども見守りシステムを構築する。 それにより、課題に対する早期対応が可能となるほか、これまで把握できなかった課題に対する、予防的支援につなげていく。 令和2年度:システム仕様の確定 令和3年度:システム構築、運用上の情報共有範囲の精査、試験稼働 令和4年度:システム運用開始						
	年間の主な事務	システムを安定稼働させるための維持管理業務 定期的に発生する機能追加のためのプログラムアップデート作業 年次異動に伴うグループ設定およびユーザ^登録作業 システム障害発生時の復旧作業						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.16人	0.21人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,230	1,724	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,230	1,724	—	—		
	物件費計		9,659	18,707	—	—	18,707	100.0%
歳出計			10,889	20,431	—	—		
歳入	国庫支出金		0	11,440	—	—	12,361	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	11,440	—	—	12,361	
一般財源(物件費充当分のみ)			9,659	7,267	—	—	6,346	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 情報連携しているシステム所管課への事務手続き	回	11 回	11 回	— 回	— 回
② 年次異動に伴うユーザー更新作業	件	43 件	18 件	— 件	— 件
③ システム障害対応	件	4 件	0 件	— 件	— 件
④ プログラム追加作業	件	5 件	7 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各部署がそれぞれの業務システム等で管理している子どもに関する情報をシステム上で即時確認できるよう常時適切な運用管理業務を行ったことにより、導入前と比較してより適切に、かつ速やかなアセスメントに寄与している。令和6年4月の「こども家庭センター」の開設に伴い、これまで別々であった児童福祉と母子保健業務を1つの組織で運営していることから、より連携しやすいよう母子保健でフォローしているケースを管理できるようにしたり、運用上必要な帳票出力機能の追加を実施した。
R7年度	子どもを軸にした一貫した情報を活用し、児童虐待における受理会議やケース会議等において適切かつ速やかなアセスメントを行い、児童虐待への迅速な対応や重症化の予防につなげた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、システムの稼働監視やトラブル対応といった適切な運用管理業務を行うとともに、子どもの課題に対する迅速で多角的な情報把握と適切な対応、および虐待の重症化の防止へとつなげるため、引き続きシステムを活用する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　383

事務事業名称		福祉・教育ソーシャルワーク事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	こども基本法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、教育基本法、学校教育法、子どもを守る条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市立小中学校における児童生徒の不登校や問題行動等の課題解決に向けた支援体制が構築され、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる状態						
	対象者(受益者)	生徒指導上の課題解決を要する児童・生徒/教職員						
	現状・課題	児童・生徒の様々な課題の背景・原因には、家庭環境・学校環境をはじめとする子どもを取り巻く様々な要因が影響している。/課題の解決・改善のためには、教職員や関係機関との連携の下、社会福祉(ソーシャルワーク)の視点で子どもと家族について必要な支援を行う。スクールソーシャルワーカーは令和7年4月1日現在15名の配置に留まり、1人あたりの受け持ち校が多い。						
	事業の概要	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーをまるっとこどもセンターに配置し、教育委員会や学校等と連携した相談体制を構築するとともに、生徒指導上の課題がある児童・生徒等への支援を行う。より丁寧な支援が可能となるよう、国が勧める1中学校区に1名の配置を目指す。併せて多様な課題への迅速な対応を可能にするためスクールソーシャルワーカーや学校教職員への助言・指導を行うスクールソーシャルワーカースーパーバイザー(SV)を設置する。						
	年間の主な事務	SSWの活動に向けた企画・連絡調整・運営及びケース相談 SVのSSWへの助言や研修を目的とした会議等の企画・連絡調整・運営 教育委員会との連絡調整及び会議の企画・運営 学校とのSSW及び研修に関する連絡調整 国・府からの照会、回答						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.97人	1.32人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	9.22人	10.38人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,457	10,836	—	—		
		会計年度任用職員	57,893	73,021	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		65,350	83,857	—	—		
	物件費計		1,673	1,506	—	—	2,341	64.3%
歳出計			67,023	85,363	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,673	1,506	—	—	2,341	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。	時間	2,096 時間	2,399 時間	— 時間	— 時間
② スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置する。	時間	418 時間	330.75 時間	— 時間	— 時間

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 校内チーム体制が構築され、組織としての問題解決が図られる。

指標: スクールソーシャルワーカーが参加した学校でのケース会議数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	600	600	600	600	回
実績	401	351	—	—	回
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明: スクールソーシャルワーカーの活用により、ケースに応じて適切な関係機関へ繋げるなど、課題を解決する機会が増える。

指標: スクールソーシャルワーカーが支援した児童・生徒数 (実人数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	人
実績	732	720	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット③

説明: スクールソーシャルワーカーがスーパーバイザーから助言される機会を確保でき、スクールソーシャルワーカーの能力向上につながる。

指標: スーパーバイザーがスクールソーシャルワーカーに対して助言や研修を実施した回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	45	45	45	45	回
実績	98	96	—	—	回
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができている。

指標: 見守りが必要な児童・生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	人
実績	732	720	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム②

説明: 生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができている。

指標: 見守りが必要な児童・生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	人
実績	732	720	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム③

説明: 生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができている。

指標: 見守りが必要な児童・生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	700	700	700	700	人
実績	732	720	—	—	人
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	スクールソーシャルワーカー12名が配置された拠点校における相談支援や、拠点校以外の市内全小中学校への巡回と要請による派遣活動、また、教職員とともにケースへの対応や必要に応じ関係機関等との連携のコーディネート、スーパーバイザーによる研修等への取り組みにおいて、おおむね目標どおりの活動ができた。

R7 年度	スクールソーシャルワーカー14名が配置された拠点校における相談支援や、拠点校以外の市内全小中学校への巡回と要請による派遣活動、また、教職員とともにケースへの対応や必要に応じ関係機関等との連携のコーディネート、スーパーバイザーによる研修等への取り組みにおいて、おおむね目標どおりの活動ができた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	見守りの必要な児童・生徒へのきめ細かな対応に向けて、スクールソーシャルワーカーの増員配置を進め、本事業の更なる充実に向けて取り組んでいく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　389

事務事業名称		子どものSNS相談事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部	課:　まるっとこどもセンター			区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	こども基本法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、教育基本法、学校教育法、子どもを守る条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	抱えている悩みやしんどさに対する助言や適切な支援等の案内を得ることにより、学校や家庭において安心して生活を送ることができる状態。						
	対象者(受益者)	市内在住、在学、在勤の18歳までのすべての子ども						
	現状・課題	悩みやしんどさに関する相談ができる機会が少ない						
	事業の概要	学校や家庭において困った時や悩んだときに身近に相談できる相手がいない、または、対面や電話では相談しにくい事情にある児童・生徒に対して、GIGA端末を活用し、子どもに身近なツールであるSNSを利用した相談支援を実施。令和6年8月に対象を市内在住、在学、在勤の18歳までのすべての子どもに拡大。						
	年間の主な事務	SNSによる相談対応 関係機関との連携対応 学校等関係機関での対象者向けた周知啓発						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.71人	0.61人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	3.65人	4.25人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,458	5,007	—	—		
		会計年度任用職員	42,692	26,353	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		48,150	31,360	—	—		
	物件費計		7,189	4,538	—	—	4,560	99.5%
歳出計			55,339	35,898	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			7,189	4,538	—	—	4,560	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校や家庭において生きづらさや悩みを抱えている児童・生徒に対して、SNSを利用した相談を受け付ける。	日	243 日	242 日	― 日	― 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 相談を通じて、相談者が抱える生きづらさや悩みが解決するよう適切に対応する。

指標: SNSを利用した相談窓口の相談件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,500	2,500	2,500	2,500	件
実績	2,851	2,929	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 相談者が抱える生きづらさや悩みが解消され、学校や家庭において安心して生活を送ることができる

指標: SNSを利用した相談窓口利用者の満足度。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	54	66	―	―	%
算出方法	相談が終了した子どもにSNS上でアンケートの入力を依頼し集計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

悩みやしんどさに関する相談することの必要性を理解し、気軽に相談しながら、学校や家庭において安心して生活を送る

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市立小中学校の児童・生徒に対するGIGAスクール端末を利用した相談に加え、専用のアプリを配信し、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに対象を拡大し、安心して悩みを相談できる機会の増加に努めた。
R7年度	市立小中学校の児童・生徒に対するGIGAスクール端末を利用した相談と、専用のアプリを配信し、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもを対象とした相談にて、子ども自らが安心して悩みを相談できる機会の増加に努めた。教育委員会と連携し卒業前の市立中学3年生に周知カードの配付や、市内私立小・中・高校や専修学校、公立高校、支援学校、フリースクールに案内チラシの送付など、周知啓発に取り組んだ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、子どもが安心して悩みを相談できる機会と体制づくりに努めるとともに、多くの子どもたちに相談ツールとして届くよう、周知啓発に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　728

事務事業名称		妊産婦健康診査事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　1997(H9)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子保健法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	1.妊婦健康診査補助金 2.産婦健康診査補助金				補助金性質:　その他補助		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	妊娠中から母体管理を行うことで安全な出産を迎え、産後は産婦が必要とする支援が受けられる。						
	対象者(受益者)	全ての妊産婦						
	現状・課題	妊産婦の健康診査は自費診療であるため、経済的負担がある。予期せぬ妊娠等により経済的にゆとりがない場合、受診が遅れたり受診回数を減らさざるを得なくなる恐れがある。中でも多胎妊娠は、母体への負担と出産前後の合併症のリスクが高く、多胎児は単胎児に比べて低出生体重児や障害児となるリスクが高い。そのため、妊娠管理が重要であることから妊婦健康診査の回数が多くなる。さらに、準備する育児物品が多く、長期入院等で予定外の出費が発生することもあり、単胎よりも経済的負担がある。産後の母体や生活の変化により、心身に不調をきたす恐れがある。						
	事業の概要	妊産婦を対象とした健康診査事業 ①妊婦健康診査事業 ②産婦健康診査事業 ③妊産婦歯科健康診査事業						
	年間の主な事務	・妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券17枚(1回目24,780円、4回目9,820円、8回目17,340円、10回目8,140円、12回目11,400円、他5,040円。合計131,960円)、産婦健康診査受診券2枚(1回あたり上限5,000円)、妊産婦歯科健康診査受付票1枚(無料実施)を交付。多胎妊娠の場合は、窓口で妊婦健康診査受診券を追加で5枚(49,100円分)配付する。 ・妊婦健康診査及び産婦健康診査について大阪府及び京都府医師会、大阪府助産師会に実施に係る委託契約を締結。 ・委託医療機関以外での受診分に対する償還手続き対応。 ・妊産婦歯科健康診査については枚方市歯科医師会に実施に係る委託契約を締結。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.50人	3.39人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	19,220	27,829	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		19,220	27,829	—	—		
	物件費計		255,906	265,383	—	—	284,353	93.3%
歳出計			275,126	293,212	—	—		
歳入	国庫支出金		11,345	10,233	—	—	11,840	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		153	160	—	—	150	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			11,498	10,393	—	—	11,990	
一般財源(物件費充当分のみ)			244,408	254,990	—	—	272,363	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券を配付する。	件	2,399 件	2,546 件	— 件	— 件
② 妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、産婦健康診査受診券を配付する。	件	2,403 件	2,557 件	— 件	— 件
③ 妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊産婦歯科健康診査受付票を配付する。	件	2,483 件	2,642 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 妊婦が経済的不安を感じることなく受診できる。

指標: 補助金交付も含め妊婦健康診査を受診した件数(延べ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	29,000	29,064	28,860	28,812	件
実績	27,480	28,506	—	—	件

算出方法: 妊婦健康診査受診件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 産婦が産婦健康診査を受ける。

指標: 補助金交付も含め産婦健康診査を受診した件数(延べ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,800	3,800	3,770	3,760	件
実績	3,770	3,825	—	—	件

算出方法: 産婦健康診査受診件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 妊産婦が妊産婦歯科健康診査を受ける。

指標: 妊産婦歯科健康診査受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	35	35	35	35	%
実績	31.1	29.5	—	—	%

算出方法: 妊産婦歯科健康診査受診件数÷妊産婦歯科健康診査受付票配付数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 安全な出産を迎え、妊娠中から産後にかけて妊産婦が必要とする支援が受けられる。

指標: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と感じる人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	86.6	87.3	—	—	%

算出方法: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」の設問に「はい」と回答した数/健やか親子21アンケート(4か月児健康診査)回答数

アウトカム②

説明: 安全な出産を迎え、産後は産婦が必要とする支援が受けられる。

指標: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と感じる人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	86.6	87.3	—	—	%

算出方法: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」の設問に「はい」と回答した数/健やか親子21アンケート(4か月児健康診査)回答数

アウトカム③

説明: 安全な出産を迎え、歯科口腔に関することも含めて妊産婦が必要とする支援が受けられる。

指標: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と感じる人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	86.6	87.3	—	—	%

算出方法: 「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」の設問に「はい」と回答した数/健やか親子21アンケート(4か月児健康診査)回答数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和10年までに妊娠11週以内での妊娠届出率が97.5%に向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	妊産婦健康診査の受診件数は想定よりも下回る結果となった。これは、妊娠届出数が令和5年度に比べ206件と想定以上に大きく減少していることが要因と考えられる。産後1か月までの支援の満足度は令和5年度より5.7%も減少しており、妊娠11週以内での妊娠届出率についても96.3%と目標達成に至らなかった。経済的負担が妊娠届出の遅れや妊娠管理、心身の不調につながることが無いよう、取り組んでいく必要がある。
R7 年度	令和6年度と比較して、妊娠届出数が167件増加し、妊娠11週以内での届出率は1.1%上昇して97.4%となった。妊娠届出の増加や妊婦健康診査の受診回数を14回から17回に拡充したことにより、妊婦健診の受診件数が前年度より上回った。また、産後1か月までの支援の満足度は0.7%上昇しており、令和7年度より「妊婦のための支援給付」が制度化され、妊娠に対する経済的支援が拡充したことが、妊娠届出数及び11週以下での届出数の増加や、産後1か月までの支援の満足度の上昇の理由の一つと考える。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	全ての妊産婦が経済的負担を感じることなく安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて、引き続き取り組む。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　731

事務事業名称		乳幼児健康診査事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　1979(S54)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	母子保健法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	新生児聴覚検査補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保護者が安心して子育てができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。						
	対象者(受益者)	各種健診の対象児とその保護者 ①乳児一般健康診査(1歳未満)乳児後期健康診査(9か月～1歳未満)②4か月児健康診査(4～6か月未満)、1歳6か月児健康診査(1歳6か月～2歳未満)、2歳6か月児歯科健康診査(2歳6か月～3歳未満)、3歳6か月児健康診査(3歳6か月～4歳未満)、5歳児健康診査(5歳～5歳7か月未満)③新生児聴覚検査(生後2日～1か月)/各種健診の対象児の保護者						
	現状・課題	成長過程で、発育、発達の助言や支援が必要になる場合がある。児の成長や発達状況に応じた、育児や発達のアドバイスを必要としている。						
	事業の概要	乳幼児を対象とした健康診査事業。 ①個別健診(乳児一般健康診査、乳児後期健康診査) ②集団健診(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査)、集団健診未受診児に対して健診案内の再通知及び保健師による家庭訪問の実施。 ③集団健診(5歳児健康診査) ④新生児聴覚検査(個別健診で実施。再検査となった児も対象とする。)						
	年間の主な事務	・個別健診(乳児一般健康診査、乳児後期健康診査)に係る受診票の配付。大阪府医師会と委託契約締結。 ・集団健診(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査)の対象者への個別通知、運営実施、医師会及び歯科医師会との調整、集団健診未受診児に対する健診案内の再通知及び保健師による家庭訪問の実施。 ・集団健診(5歳児健康診査)、対象年齢児全員に対する健診案内とアンケート送付、アンケート結果の回答および健診対象者に対する健診受診通知と健診実施。 ・新生児聴覚検査受診票を母子健康手帳と合わせて配付。大阪府医師会、京都府医師会、大阪府助産師会と委託契約締結。委託医療機関等以外での受診分に対する償還手続き対応。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	8.34人	8.59人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.70人	0.83人	—	—
会計年度任用職員	8.18人	8.27人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	67,623	74,945	—	—		
		会計年度任用職員	32,081	34,071	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		99,704	109,016	—	—		
	物件費計		62,389	67,292	—	—	81,403	82.7%
歳出計			162,093	176,308	—	—		
歳入	国庫支出金		224	8,693	—	—	8,703	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		581	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			805	8,693	—	—	8,703	
一般財源(物件費充当分のみ)			61,584	58,599	—	—	72,700	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 個別健康診査を実施する	件	4,156 件	4,034 件	— 件	— 件
② 集団健康診査(4か月児健康診査)を実施する	回	39 回	40 回	— 回	— 回
③ 集団健康診査(1歳6か月児健康診査)を実施する	回	41 回	40 回	— 回	— 回
④ 集団健康診査(2歳6か月児歯科健康診査)を実施する	回	38 回	39 回	— 回	— 回
⑤ 集団健康診査(3歳6か月児健康診査)を実施する	回	42 回	41 回	— 回	— 回
⑥ 新生児聴覚検査を実施する	件	2,045 件	1,985 件	— 件	— 件
⑦ 集団健診(5歳児健康診査)を実施する	回	— 回	7 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 対象者が個別健診を受診する。

指標: 乳児一般健康診査及び乳児後後期健康診査の受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4,300	4,300	4,300	4,300	人
実績	4,156	4,034	—	—	人

算出方法: 乳児一般健康診査受診者数と乳児後期健康診査受診者数の合計

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象者が4か月児健康診査を受診する。

指標: 4か月児健康診査の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
実績	98.2	98.7	—	—	%

算出方法: 受診児数÷対象者数×100

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 対象者が1歳6か月児健康診査を受診する。

指標: 1歳6か月児健康診査の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	97	97	97	%
実績	94.3	96.8	—	—	%

算出方法: 受診児数÷対象者数×100

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 対象者が2歳6か月児歯科健康診査を受診する。

指標: 2歳6か月児歯科健康診査の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	88.5	88.1	—	—	%

算出方法: 受診児数÷対象者数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

アウトカム②

説明: 保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

アウトカム③

説明: 保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

アウトカム④

説明: 保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。

指標: この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%

算出方法: 該当者÷すこやかアンケート回答者×100

ロジックモデル

アウトプット⑤

説明	対象者が3歳6か月児健康診査を受診する。
指標	3歳6か月児健康診査の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	93	93	93.5	93.5	%
実績	92	93.6	—	—	%
算出方法	受診児数÷対象者数×100				

アウトカム⑤

説明	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。
指標	この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%
算出方法	該当者÷すこやかアンケート回答者×100				

ロジックモデル

アウトプット⑥

説明	対象者が新生児聴覚検査を受診する。
指標	補助金交付も含めた新生児聴覚検査受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	93	93	93	93	%
実績	91.3	89.8	—	—	%
算出方法	受診者数／出生数 × 100				

アウトカム⑥

説明	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。
指標	この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%
算出方法	該当者÷すこやかアンケート回答者×100				

ロジックモデル

アウトプット⑦

説明	対象者が5歳児健康診査を受診する。
指標	受診対象となった児における5歳児健康診査受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	75	75	80	%
実績	—	41.2	—	—	%
算出方法	受診者数/スクリーニングの結果受診対象となった者の数×100				

アウトカム⑦

説明	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長する。
指標	この地域で、今後も子育てをしたいと回答する保護者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97	100	100	100	%
実績	97.1	97.1	—	—	%
算出方法	すこやかアンケート回答者/該当者×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

令和10年までに集団健診（4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児）の健診受診率が95%に向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答する保護者の割合は97.1%と目標達成しており、概ね想定どおりであった。令和6年9月に集団健康診査の会場が市駅前行政サービスフロアに移転後、受診率は移転前の令和5年度同時期に比べ1.1%上昇し、利便性の高さが受診率の上昇にもつながったと考えられるが、各健診の受診率は目標達成に至っていない。今後、受診率の向上に向けた取り組みが必要である。
R7年度	「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答する保護者の割合は97.1%と令和6年度と横ばいであり、目標達成に至っていない。集団健康診査における受診率については、4か月児健診、3歳6か月児健診にて目標達成でき、1歳6か月児健診では目標達成には至っていないものの、前年度より向上している。市駅前行政サービスフロアに移転したことによる利便性の向上と受診勧奨を目的に健診案内の再発送を再開したことが受診率向上につながっていると考えられる。また、令和7年10月から開始した5歳児健診では、受診率が大きく下回った。今後、受診率の向上に向けた取り組みの検討が必要である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査の受診勧奨のため、健診案内の再発送を実施し、5歳児健診の未受診者については個別に受診勧奨を行うことで受診率の向上を目指す。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　933

事務事業名称		まるっとこどもセンター運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部	課:　まるっとこどもセンター			区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が滞りなく円滑に進む						
	対象者(受益者)	まるっとこどもセンター職員						
	現状・課題	まるっとこどもセンターの運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	まるっとこどもセンターの運営業務						
	年間の主な事務	・文書管理 ・財務管理 ・照会回答 ・物品管理、購入						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.70人	2.68人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	4.07人	4.35人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	20,758	22,000	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	14,700	17,748	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	35,458	39,748	—	—		
歳出 物件費計	1,714	1,966	—	—	2,597	75.7%
歳出計	37,172	41,714	—	—		
歳入 国庫支出金	152	0	—	—	0	
歳入 府支出金	38	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	190	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,524	1,966	—	—	2,597	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	職員間の情報共有に努め、円滑に業務できるよう体制を維持している
R7年度	職員間の情報共有に努め、円滑に業務できるよう体制を維持している
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	毎日の朝礼や隔週の管理職会議の他、グループウェアの積極的な活用による情報共有を行う。 また、ペーパーレス化やDXの取り組みを進め、効率的に業務が遂行できる体制を構築していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　984

事務事業名称		児童育成支援拠点事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、虐待を防止し、児童の最善の利益の保障と健全な育成を図ることを目的とする。						
	対象者(受益者)	・養育環境に関して課題のある主に学齢期以降の児童及びその保護者 ・家庭のみならず、家庭以外にも居場所のない主に学齢期以降の児童及びその保護者 ・その他、関係機関からの情報により支援を行うことが適切であると判断した主に学齢期以降の児童及びその保護者						
	現状・課題	不登校やネグレクト等が増加している中で、子どもが安心して過ごせる居場所の必要性が高まっている。						
	事業の概要	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、午前10時～午後7時まで当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う。 また、昼食・夕食は無償で提供したり、課外活動を含むイベントを開催するなど、様々な背景を持つ子どもにとって心地よい居場所となるように取り組み、利用の定着を図る。						
	年間の主な事務	・本事業を必要とする子どもが利用できるよう、周知や利用促進を行う。 ・事業を適切に運営できるよう委託に関する事務を行い、必要な管理、監督を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.43人	0.65人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,306	5,336	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,306	5,336	—	—		
	物件費計		10,256	21,517	—	—	22,371	96.2%
歳出計			13,562	26,853	—	—		
歳入	国庫支出金		3,418	7,172	—	—	6,931	
	府支出金		3,418	7,117	—	—	6,495	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			6,836	14,289	—	—	13,426	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,420	7,228	—	—	8,945	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 事業実施場所	箇所	1 箇所	1 箇所	— 箇所	— 箇所
② 開設日数	日	78 日	243 日	— 日	— 日
③ イベント実施回数	回	4 回	3 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：児童育成支援拠点登録人数

指標：児童育成支援拠点の登録人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	30	30	80	人
実績	13	28	—	—	人

算出方法：登録人数を計測

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：児童育成支援拠点の利用率

指標：利用が定着しづらい子ども達にとって心地よい居場所として機能し、子どもの生活リズムを整えることに繋がったか。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	30	40	50	%
実績	22.3	27	—	—	%

算出方法：3月の平均利用人数/定員

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

子どもが安心だと感じられる居場所で、信頼できる大人と関わる中で、誰かに頼ることの大切さや、自己肯定感が育まれる。
拠点で過ごすことで、生活リズムが整い、学習等の習慣を身につけることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年10月から、ラポールひらかたに児童育成支援拠点（こどもスペースふらっと）を開設した。登録者数、20名の定員には届かなかったが、半年間で13名が登録した。週3日の開設で、延べ166人の小学生から高校生までの子どもが利用したが、更なる利用定着に向けた取りくみが必要である。
R7年度	令和7年度から開設日を週5日に増やし、送迎サービスを開始した。登録者数は定員の20名に達し、一日平均利用者は5～6人、延べ1,211人の子どもが利用した。登録者のうち多くが利用定着化しているが、一方で市内1箇所の設置のため、必要性やニーズがあっても利用に結びつかないことが課題であった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	東部エリアにおいては、利用対象となる子どもを把握しているものの、現在運営している中部エリアの児童育成支援拠点に登録・利用ができていない状況であることから、東部エリアへの増開設に向けて、プロポーザル方式にて事業者選定を行う。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	—	**拡充**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　985

事務事業名称		地域子育て相談機関事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　まるっとこどもセンター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2024（R6）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	子育て世帯との接点を増やすことにより、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的とする						
	対象者（受益者）	全ての妊産婦及びこどもとその家庭（里親及び養子縁組を含む）						
	現状・課題	子育て世帯を取り巻く環境は、少子化が進む一方、核家族化が進み、地域の繋がりも希薄化する中で、孤立化や負担感を抱える家族が増加し、不安や悩みを抱えて子育てに取り組んでいる世帯が多くなっている。また、虐待相談対応件数が増加を続けるなど、子育て世帯をめぐる課題はより一層深刻化・複雑化している。						
	事業の概要	保育所等の子育て支援の施設や場所において全ての子育て世帯やこどもが身近に相談することができる相談機関を整備し、必要に応じ、まるっとこどもセンターと連携するとともに、地域の子育て世帯に対して、子育て支援に関する情報の提供を行う。						
	年間の主な事務	・民間施設に対して相談機関の業務を担ってもらうための委託契約事務 ・まるっとこどもセンターに繋がった相談への対応 ・新たに増設する施設との調整						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.19人	0.28人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,461	2,299	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,461	2,299	—	—		
歳出	物件費計	876	2,246	—	—	2,400	93.6%
歳出計		2,337	4,545	—	—		
歳入	国庫支出金	516	1,497	—	—	1,497	
歳入	府支出金	129	374	—	—	374	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		645	1,871	—	—	1,871	
一般財源（物件費充当分のみ）		231	375	—	—	529	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 相談機関の設置数	箇所	4 箇所	8 箇所	— 箇所	— 箇所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	まるっとこどもセンターとの連携数
指標	専門的な内容等、まるっとこどもセンターと連携した相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	12	24	45	48	件
実績	10	14	—	—	件
算出方法	連携して支援した相談数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	不安解消につながった割合
指標	連携した相談のうち、相談が終結(完結)した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	終結(完結)した相談件数/連携した相談件数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

身近にある場所で安心して相談ができるようになることで、不安や孤立が少しでも早く解消されることや、必要な支援や専門機関等に少しでも早くつながる子育て世帯が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年4月から地域子育て支援拠点施設(おやこの広場)の内、公立の4箇所に、地域子育て相談機関の機能を備え、子育ての悩みや不安を気軽に相談できる窓口として、まるっとこどもセンターと連携して必要な支援にあたった。連携した相談に対しては、全てまるっとこどもセンターの担当が関わり、適切に対応できた。
R7年度	令和7年度から地域子育て支援拠点施設(おやこの広場)の内、新たに私立の4箇所に、地域子育て相談機関の機能を備えた。 地域子育て相談機関は、育児や子育てに関する相談に応じ子育て悩みや不安を軽減できるよう対応したほか、子どもの発達や育児不安が強い場合など、より専門的な相談が必要な場合は、まるっとこどもセンターと連絡連携し、必要な支援に結び付けた。 また、地域子育て相談機関向けに研修会を開催し、母子保健事業における相談業務への理解を深め、適切な支援に結びつくようにするとともに、地域子育て相談機関間での交流を図り、相談対応の充実を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、地域子育て相談機関の特徴を生かし、まるっとこどもセンターや必要な専門機関との連携を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	—	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　993

事務事業名称		児童相談所開設関係事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　まるっとこどもセンター		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2025(R7)年度　～　事業終了予定：　2030(R12)年度						
	根拠法令等	こども基本法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子どもを守る条例						
	関係附属機関等	枚方市児童相談所設置検討委員会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	次世代を担う子どもの幸せを第一に考え、子どもを一人の人間として尊重し、すべての子どもの権利や自由が最大限尊重される社会を実現する						
	対象者(受益者)	枚方市内で生活する子ども及びその家庭						
	現状・課題	近年、子どもや家庭をめぐる問題が複雑化・多様化しており、全国的に児童虐待相談対応件数が増加傾向にあることに加え、深刻な児童虐待事例も依然として発生している。現在、児童相談所の役割は大阪府中央子ども家庭センターが担っており、本市まるっとこどもセンターと連携しながら、子ども等への支援に取り組んでいる。						
	事業の概要	これまで本市が行ってきた児童虐待予防や早期発見のための相談に加え、一時保護や措置権限により、さらに速やかな子どもの安全確保や支援を行い、虐待予防から早期対応、子どもの自立支援に至るまでを一貫して、切れ目なく本市で担うことができるよう、本市独自の児童相談所について最短で令和12年度の開設を目指し準備に取り組む。						
	年間の主な事務	令和7年度に「枚方市児童相談所設置基本計画」の策定を行い、この基本計画に基づき、令和8年度以降には基本設計・実施設計に着手するなど施設整備を進める。また、他自治体への職員派遣研修をはじめ、各種研修を実施することなどにより、児童相談所運営に必要な職員の確保・育成を図るとともに、運営・業務手順等の検討など開設に必要な事務に取り組む。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	—	4.00人	—	—
再任用	—	0.00人	—	—
任期付職員	—	0.00人	—	—
会計年度任用職員	—	0.00人	—	—
特別職非常勤	—	0.00人	—	—
附属機関委員	—	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	32,836	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		0	32,836	—	—		
	物件費計		0	11,053	—	—	16,830	65.7%
歳出計			0	43,889	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	11,053	—	—	16,830	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童相談所職員の養成に係る研修回数	回	― 回	5 回	― 回	― 回
② 専門職セミナーの延べ参加者数	人	― 人	52 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明	児童相談所及び一時保護施設の開設時から適切に業務を遂行できる。
指標	児童相談所職員の養成等に係る研修への延べ参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	0	40	140	人
実績	―	94	―	―	人
算出方法	各研修の参加者数を積算				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	児童相談所及び一時保護施設の開設時から適切に業務を遂行できる。
指標	福祉・心理専門職の採用試験応募者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	30	40	50	人
実績	―	78	―	―	人
算出方法	福祉・心理専門職の受験申込者数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―				―
実績	―				―
算出方法	―				

アウトカム②

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

令和10年度以降に児童相談所及び一時保護施設の建築工事に着手している。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	―
R7年度	児童相談所設置の考え方を整理し、めざすべき基本的な事項を示した「枚方市児童相談所設置基本計画」を令和8年3月に策定した。また、児童相談所の開設に必要な人材の確保・育成として、福祉系大学等へのリクルート活動や専門職セミナーを開催するとともに、大阪府子ども家庭センター（児童相談所）への職員派遣に関する調整を図ったほか、庁内職員に向けた研修を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和7年度に策定した「児童相談所設置基本計画」に基づき、大学へのリクルート活動や専門職セミナーの開催、専門職の実習受け入れ、また大阪府子ども家庭センター（児童相談所）への職員派遣などにより、必要な人材の確保・育成に取り組むとともに、児童相談所及び一時保護施設の基本設計・実施設計に着手するなど、開設準備を着実に進めていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	―	―	**現状維持**	―	―